

2009年度事業報告書

学校法人 九里学園

1 法人の概要

1-1 建学の精神

実学に勤め徳を養う

これは学園の創始者九里總一郎が昭和21年に興した私塾の校訓として掲げたもので、実学教育をもって人間形成を図るという建学の精神を示すものである。

1-2 沿革

- 1946年 5月 浦和市岸町に九里總一郎が私塾を創設、珠算・簿記・英語を指導
- 1949年 5月 埼玉県知事の認可を得て浦和実業専門学院を設立
- 1959年 12月 学校法人浦和実業学園を組織
- 1963年 4月 埼玉県知事の認可を得て浦和市文蔵に浦和実業学園商業高等学校を設置
- 1968年 8月 静岡県南伊豆町下賀茂に厚生施設「みなみの荘」を開設
- 1974年 4月 浦和実業学園商業高等学校に普通科を増設
- 1975年 4月 校名を浦和実業学園高等学校と改称
- 1977年 6月 法人名を学校法人九里学園と改称
- 1987年 4月 文部大臣の認可を得て浦和市大崎に浦和短期大学（経営科、英語科）を開学
- 1997年 4月 浦和短期大学に福祉科（社会福祉専攻、介護福祉専攻）を増設
- 2003年 4月 文部科学大臣の認可を得てさいたま市緑区大崎に浦和大学（総合福祉学部総合福祉学科）を開学
浦和短期大学を浦和大学短期大学部と改称、経営科を経営情報科、英語科を英語コミュニケーション科に名称変更
- 2004年 4月 浦和大学短期大学部福祉科社会福祉専攻を廃止し、福祉科を介護福祉科に名称変更
- 2005年 4月 埼玉県知事の認可を得てさいたま市南区文蔵に浦和実業学園中学校を開校
- 2007年 4月 浦和大学にこども学部こども学科を増設
浦和大学短期大学部経営情報科、英語コミュニケーション科の学生募集停止

1-3 役員(2009年4月1日現在)

理事長	九里 幾久雄
専務理事	九里 秀一郎
常務理事	菅野 祐治
理事	小林 智昌
理事	石黒 覚
理事	斉藤 誠
理事	諸橋 輝雄
理事	八木 浩輔
理事	菊池 建太
監事	齋藤 力夫
監事	加藤 剛

1-4 設置する学校・学部・学科等

浦和大学 (総合福祉学部、こども学部)

浦和大学短期大学部 (介護福祉科)

所在地 埼玉県さいたま市緑区大崎 3 5 5 1

浦和実業学園高等学校 (普通科、商業科)

浦和実業学園中学校

所在地 埼玉県さいたま市南区文蔵 3 - 9 - 1

みなみの荘 [校外教育施設]

所在地 静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂 8 5 - 2

1-5 学生生徒数の状況(2009年5月1日現在) (人)

		在籍数
浦和大学	総合福祉学部	518
	こども学部※	273
	計	791
浦和大学短期大学部	介護福祉科	119
浦和実業学園高等学校	普通科	1,729
	商業科	497
	計	2,226
浦和実業学園中学校		273

※2007年4月から学生募集開始

1-6 教職員の概要(2009年4月1日現在)

専任教員 (人)

浦和大学	総合福祉学部	24
	こども学部	18
	計	42
浦和大学短期大学部	介護福祉科	10
浦和実業学園高等学校		112
浦和実業学園中学校		15
合計		169

専任職員 (人)

浦和大学	31
浦和大学短期大学部	5
浦和実業学園高等学校	22
浦和実業学園中学校	6
法人部門	3
合計	67

1-7 学部、短期大学部の教育目的

(1) 浦和大学 総合福祉学部総合福祉学科

本学部・学科においては、人間理解に基づき、広く福祉に関する専門的な学術理論と技能を修得するとともに、現代の多様化する福祉需要に対応するため、医療・保健・福祉の包括的連携を視野に入れた実務能力の高い総合福祉を担う人材を養成することを目的とし、福祉社会の充実と発展に貢献することを使命とする。

(2) 浦和大学 こども学部こども学科

本学部・学科においては、広くこどもに関する専門的な知識理論を修得し、こども理解、人間理解をより深めるとともに、実践力を磨き、資格取得を通じて、複雑化する現代の子育てニーズに十分応え、保育、社会福祉、幼児教育に精通して地域社会に貢献する人材を養成することを目的とし、こどもの良き生活環境の基盤構築を使命とする。

(3) 浦和大学短期大学部 介護福祉科

介護福祉科においては、「実学に勤め徳を養う」の建学の精神に則り、介護福祉に関する専門的知識と技能を修得するとともに、介護を必要とする者に対する人間理解・尊厳の保持、介護実践の基盤となる豊かな人間性を培い、福祉従事者として福祉社会を支え福祉文化の創造に貢献し得る質の高い福祉実践人材を養成することを目的とする。

2 事業の概要

学校法人九里学園の2009年度事業概要は、以下のとおりである。

2-1 当年度の事業の概要

私学の経営環境はますます悪化し、大学の51.6%短大の70.2%が入学定員未充足となっている（「平成21年度版今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団）。こういった現状を鑑み、九里学園は建学の精神を守りつつ、時代の変化に的確に対応すべく「浦和大学・浦和大学短期大学部合同学生確保・大学改革委員会」を2009年1月に発足させるなど、大学改革への取り組みが活発化された。

(1) 教育・研究事業

(1-1) 浦和大学・浦和大学短期大学部

① 総合福祉学部のコース制開始

総合福祉学部総合福祉学科では2009年度入学生から、福祉の多様なニーズに対応するため、人間福祉・心理コース、福祉経営コース、福祉健康スポーツコースの3コース制となった。

② カナダのライアソン大学へのスタディーツアー

2009年度も、こども学部の希望学生が学術提携を結んでいるカナダのライアソン大学へのスタディーツアーに参加し、カナダの家族支援について学ぶとともに、学生同士の交流を深めることができた。

③ 浦和大学短期大学部の第三者評価

浦和大学短期大学部が財団法人短期大学基準協会において、平成21年度機関別認証評価を受審した。10月8、9日の両日にわたり実地調査が実施され、3月18日付で適格と認定された。

④ 教養教育の改革

大学の学部、短期大学の垣根を越えて複数の学問分野にわたる知を学ばせる教養教育の充実を目指して、教養教育委員会にて具体的な検討が開始された。

⑤ 雇用・能力開発機構より依託学生受入

短期大学部介護福祉科は2009年3月独立行政法人雇用・能力開発機構より介護福祉士養成施設として、離職者訓練による依託学生の受入れを決めた。選考試験を経て、2009年4月から17名が受講している。

⑥ ハワイ福祉海外交流セミナーの開催

総合福祉学部と短期大学部の希望学生がハワイの高齢者施設、幼稚園などを訪問して、利用者や職員との交流を通じ、体験的にアメリカの福祉について学ぶハワイ福祉海外交流セミナーが開催された。

⑦ 親子のひろば「ぽっけ」の取組み

こどもコミュニティーセンターで、週3回開かれている親子のひろば「ぽっけ」は活動を開始してから3年になり、「ぽっけ」を中心にしたこども学部の地域連携の取組みが、テレビや新聞など多くのメディアで紹介された。

(1-2) 浦和実業学園中学校・高等学校

① 浦和実業学園中学校・高等学校の学校評価懇話会開始

浦和実業学園中学校・高等学校が行った2008年度学校自己評価について、外部の学校関係者からの評価を受けるため、浦和実業学園中学校・高等学校学校評価懇話会を設置し、12月に開催された。

② 浦和実業学園高等学校の総合学習プログラム

新型インフルエンザの影響で1班だけで中止になったハワイ短期留学の替わりとして、沖縄教育旅行とハワイのUHCから招聘した7名の教員に浦和大学の教員の協力も得て、浦和大学の施設で代替プログラムが実施された。

(2) 施設設備整備事業

① 浦和実業学園中学校・高等学校校舎の耐震化工事

浦和実業学園中学校・高等学校の校舎の中で、耐震基準を満たしていない校舎（1号館、2号館、6号館）の耐震補強工事を行うため耐震診断及び耐震補強設計が行われた。本体の耐震補強工事は2010年度の夏休みに行う予定で準備が進められている。

② 南伊豆運動場のテニスコート改修

高校の進学・進路ゼミや高校・中学校のオリエンテーションキャンプなどで学生生徒に利用されている南伊豆町下賀茂にある南伊豆運動場内のテニスコート6面の改修工事が行われた。これにより、ハードコートから砂入り人工芝のオムニコートとなっている。

③ 浦和実業学園高等学校第4パソコン教室の機器入替

浦和実業学園高等学校第4パソコン教室のパソコン、プリンタ等の情報システム機器の入替工事が行われ、最新の機器及びソフトへの入替が行われた。

3 財務の概要

学校法人九里学園の2009年度決算は2010年5月22日開催の理事会で承認され、その後同日開催の評議員会で報告が行われた。

3-1 消費収支計算書

第1表、消費収支計算書はその年度の消費収入と消費支出との均衡の状態、つまり経営状況を明らかにするものである。各勘定科目について説明を行う。

収入の部における学生生徒等納付金は、授業料・入学金・実験実習費・施設設備費等の合計額である。手数料は、大部分が入学検定料である。寄付金は、各学校の後援会・父母会等からの寄付金ならびに現物寄付に対する評価額が含まれている。補助金は、埼玉県からの高等学校運営費補助金、父母負担軽減事業補助金、国からの私立大学等経常費補助金が主なものである。資産運用収入は預金等の運用による受取利息と施設の貸与収入が主なものである。事業収入は南伊豆下賀茂にある校外施設「みなみの荘」の収入等である。雑収入には、埼玉県私学教職員福祉財団と私立大学退職金財団からの退職金交付金が含まれている。

基本金組入額は、固定資産の取得つまり校地の取得、校舎の新增改築、機器備品・図書等の受贈額や購入による組入額（第1号基本金）である。基本金には他に将来の固定資産取得に備えて計画的に引当特定預金へ積み立てられた先行組入額（第2号基本金）や基金として保持し運用益を奨学金等に使用する目的で組入れる額（第3号基本金）などあるが2009年度はこれらの組入れは行われていない。

消費収入合計は35億9241万円となっている。

支出の部における人件費は、教職員人件費・退職金等の合計額である。教育研究経費は、教育研究部門にかかわる人件費以外の諸経費である。管理経費は教育研究経費に計上されている部門以外の管理的な諸経費である。借入金等利息は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息である。

消費支出合計は34億3546万円となっている。

(第1表) 消費収支計算書 2009年4月1日～2010年3月31日

(消費支出の部)		(消費収入の部)		単位
科目	金額	科目	金額	千円
人件費	2,285,355	学生生徒等納付金	2,404,497	
教育研究経費	922,028	手数料	132,269	
管理経費	201,402	寄付金	39,533	
借入金等利息	16,533	補助金	845,100	
資産処分差額	427	資産運用収入	108,307	
徴収不能額	65	事業収入	51,717	
徴収不能引当金繰入額	9,658	雑収入	108,038	
		帰属収入合計	3,689,461	
		基本金組入額合計	△ 97,048	
消費支出の部合計	3,435,468	消費収入の部合計	3,592,413	
		当年度消費収入超過額	156,945	
		基本金取崩額	56,247	

3-2 資金収支計算書

次に第2表、資金収支計算書について説明を行う。資金収支は1年間の資金の動きを明らかにしたものである。

消費収支計算書の寄付金から現物寄付金、人件費から退職給与引当金繰入額、教育研究経費・管理経費から減価償却額が除かれ、前受金収入等の収入、資本的支出である施設・設備関係の支出、借入金の返済支出等が加えられている。

資金収支収入及び支出の部総額は56億8037万円となっている。

(第2表) 資金収支計算書 2009年4月1日～2010年3月31日

(支 出 の 部)		(収 入 の 部)		単位 千円
科 目	金 額	科 目	金 額	
人 件 費 支 出	2,217,978	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	2,404,497	
教 育 研 究 経 費 支 出	453,080	手 数 料 収 入	132,269	
管 理 経 費 支 出	171,937	寄 付 金 収 入	24,182	
借 入 金 等 利 息 支 出	16,533	補 助 金 収 入	845,100	
借 入 金 等 返 済 支 出	73,150	資 産 運 用 収 入	108,307	
施 設 関 係 支 出	44,482	事 業 収 入	62,705	
設 備 関 係 支 出	29,703	雑 収 入	106,199	
資 産 運 用 支 出	375,581	前 受 金 収 入	769,582	
そ の 他 の 支 出	162,000	そ の 他 の 収 入	258,142	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 119,495	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 903,875	
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,255,429	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,873,270	
支 出 の 部 合 計	5,680,378	収 入 の 部 合 計	5,680,378	

3-3 貸借対照表

次に第3表、貸借対照表について説明を行う。貸借対照表は年度末における資産や負債の状況を表すものである。

固定資産には土地・建物等の有形固定資産の他、減価償却引当特定資産・退職給与引当特定資産等その他の固定資産も含まれる。負債は日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金等の固定負債と未払金や学費の前受金等の流動負債である。

資産総額は275億4060万円となっている。

(第3表) 貸借対照表 2010年3月31日現在 単位 千円

(資産の部)		(負債、基本金、消費収支差額の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	25,178,108	固定負債	982,729
有形固定資産	15,732,142	流動負債	1,269,146
その他の固定資産	9,445,966	負債の部合計	2,251,875
流動資産	2,362,493	基本金の部合計	23,871,062
		消費収支差額の部合計	1,417,664
資産の部合計	27,540,601	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	27,540,601

これら決算書類については、清友監査法人と三田村典昭公認会計士事務所による年間15日間、延べ45人による厳正な監査をへて、処理されている。また、監事による監査においても「学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました」との監査報告が理事会及び評議員会で行なわれた。

3-4 主な財務比率の経年比較

比率	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	大学法人 ^(注1)
人件費比率	人件費	59.9%	52.7%	61.9%	67.8%	61.9%	52.8%
	帰属収入						
人件費依存率	人件費	85.4%	75.3%	95.7%	100.5%	95.0%	72.3%
	学生生徒等納付金						
教育研究経費比率	教育研究経費	23.5%	24.2%	24.3%	25.7%	25.0%	31.0%
	帰属収入						
管理経費比率	管理経費	4.9%	5.4%	6.2%	5.4%	5.5%	9.9%
	帰属収入						
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出	10.9%	12.4%	6.6%	0.3%	6.9%	0.2%
	帰属収入						
消費収支比率	消費支出	149.4%	97.1%	102.2%	113.9%	95.6%	115.0%
	消費収入						
流動比率	流動資産	179.8%	227.4%	288.3%	158.6%	186.1%	238.6%
	流動負債						
総負債比率	総負債	8.5%	7.9%	8.1%	8.1%	8.2%	12.7%
	総資産						
自己資金構成比率	自己資金 ^(注2)	91.5%	92.1%	91.9%	91.9%	91.8%	87.3%
	総資金 ^(注3)						
基本金比率	基本金	96.9%	97.0%	97.6%	97.9%	98.2%	96.8%
	基本金要組入額						

(注1) 「大学法人」は「今日の私学財政（平成21年度版）」（日本私立学校振興・共済事業団）による平成20年度大学法人（医歯系法人を除く）の全国平均値

(注2) 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

(注3) 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(注4) 各財務比率についての説明

人件費比率： 人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率： 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率である。

一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

教育研究経費比率： 教育研究経費の帰属収入に対する割合である。

この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

管理経費比率 : 管理経費の帰属収入に対する割合である。

学校法人の運営のためには、ある程度の管理経費の支出は止むおえないとしても、比率としては低い方が望ましい。

帰属収支差額比率 : 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

消費収支比率 : 消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率である。

この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過（赤字）となり、100%未満であると消費収入超過（黒字）となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになる。

流動比率 : 流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

総負債比率 : 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。

この比率は、総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な関係比率である。

この比率は低いほどよく、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

自己資金構成比率 : 自己資金の総資金に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資本が自己資本を上回っていることを示している。

基本金比率 : 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は100%に近づくほうが望ましい。

これら比率の説明は「今日の私学財政（平成21年度版）」（日本私立学校振興・共済事業団）から抜粋したものである。

2009年度情報公開資料

- ① 財産目録
- ② 貸借対照表
- ③ 収支計算書
 - 資金収支計算書
 - 消費収支計算書
- ④ 事業報告書
 - 法人の概要
 - 事業の概要
 - 財務の概要
- ⑤ 監事による監査報告書

学校法人 九里学園

財 産 目 録

法人名: 学校法人九里学園

科 目	平成22年 3月31日現在	
一 資 産 額		27,540,601,415 円
(一) 基 本 財 産		15,788,493,277 円
1 土 地	200,424.48 m ²	7,874,463,888 円
2 建 物	47,720.32 m ²	6,792,475,779 円
3 構 築 物	583 件	530,405,210 円
4 図 書	75,757 冊	244,210,617 円
5 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	9,189 点	268,486,622 円
6 そ の 他 機 器 備 品	117 点	11,528,539 円
7 車 輛	8 台	1,457,773 円
8 その他の固定資産		65,464,849 円
(二) 運 用 財 産		11,752,108,138 円
1 預 金 、 現 金		2,255,428,826 円
2 そ の 他		9,496,679,312 円
二 負 債 額		2,251,874,978 円
1 固 定 負 債		982,728,873 円
(1) 長 期 借 入 金		394,590,000 円
(2) そ の 他		588,138,873 円
2 流 動 負 債		1,269,146,105 円
(1) 短 期 借 入 金		73,150,000 円
(2) そ の 他		1,195,996,105 円
三 正味財産(資産総額－負債総額)		25,288,726,437 円

貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,178,108,395	25,301,978,624	△ 123,870,229
有形固定資産	15,732,142,428	16,151,898,091	△ 419,755,663
土地	7,874,463,888	7,874,463,888	0
建物	6,792,475,779	7,103,818,608	△ 311,342,829
その他の有形固定資産	1,065,202,761	1,173,615,595	△ 108,412,834
その他の固定資産	9,445,965,967	9,150,080,533	295,885,434
流動資産	2,362,493,020	1,951,077,919	411,415,101
現金預金	2,255,428,826	1,873,270,198	382,158,628
その他の流動資産	107,064,194	77,807,721	29,256,473
資産の部合計	27,540,601,415	27,253,056,543	287,544,872
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	982,728,873	988,502,318	△ 5,773,445
長期借入金	394,590,000	467,740,000	△ 73,150,000
その他の固定負債	588,138,873	520,762,318	67,376,555
流動負債	1,269,146,105	1,229,820,878	39,325,227
短期借入金	73,150,000	73,150,000	0
その他の流動負債	1,195,996,105	1,156,670,878	39,325,227
負債の部合計	2,251,874,978	2,218,323,196	33,551,782
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基本金	20,617,062,179	20,576,261,219	40,800,960
第 2 号 基本金	2,700,000,000	2,700,000,000	0
第 3 号 基本金	320,000,000	320,000,000	0
第 4 号 基本金	234,000,000	234,000,000	0
基本金の部合計	23,871,062,179	23,830,261,219	40,800,960
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,417,664,258	1,204,472,128	213,192,130
消費収支差額の部合計	1,417,664,258	1,204,472,128	213,192,130
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	27,540,601,415	27,253,056,543	287,544,872

法人名：学校法人九里学園

資金収支計算書

平成21年 4月 1日 から
平成22年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,382,410,000	2,404,497,400	△ 22,087,400
手数料収入	130,608,000	132,268,640	△ 1,660,640
寄付金収入	20,200,000	24,181,750	△ 3,981,750
補助金収入	835,256,000	845,099,600	△ 9,843,600
国庫補助金収入	138,000,000	146,910,000	△ 8,910,000
埼玉県補助金収入	697,000,000	697,942,600	△ 942,600
さいたま市補助金収入	256,000	247,000	9,000
資産運用収入	95,000,000	108,306,792	△ 13,306,792
事業収入	43,000,000	62,705,488	△ 19,705,488
雑収入	83,500,000	106,198,697	△ 22,698,697
前受金収入	638,782,000	769,582,490	△ 130,800,490
その他の収入	154,806,170	258,142,402	△ 103,336,232
資金収入調整勘定	△ 864,749,700	△ 903,875,145	39,125,445
前年度繰越支払資金	1,873,270,198	1,873,270,198	0
収入の部合計	5,392,082,668	5,680,378,312	△ 288,295,644
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,221,690,000	2,217,978,204	3,711,796
教育研究経費支出	487,947,000	453,080,378	34,866,622
管理経費支出	201,944,000	171,936,802	30,007,198
借入金等利息支出	16,532,600	16,532,600	0
借入金等返済支出	73,150,000	73,150,000	0
施設関係支出	46,918,000	44,482,245	2,435,755
設備関係支出	32,883,000	29,703,028	3,179,972
資産運用支出	375,600,000	375,581,434	18,566
その他の支出	162,000,138	162,000,138	0
[予備費]	(19,500,000) 68,769,000		68,769,000
資金支出調整勘定	△ 67,893,000	△ 119,495,343	51,602,343
次年度繰越支払資金	1,772,541,930	2,255,428,826	△ 482,886,896
支出の部合計	5,392,082,668	5,680,378,312	△ 288,295,644

法人名：学校法人九里学園

消費収支計算書

平成21年 4月 1日 から
平成22年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,382,410,000	2,404,497,400	△ 22,087,400
手数料	130,608,000	132,268,640	△ 1,660,640
寄付金	29,200,000	39,533,722	△ 10,333,722
補助金	835,256,000	845,099,600	△ 9,843,600
国庫補助金	138,000,000	146,910,000	△ 8,910,000
埼玉県補助金	697,000,000	697,942,600	△ 942,600
さいたま市補助金	256,000	247,000	9,000
資産運用収入	95,000,000	108,306,792	△ 13,306,792
事業収入	43,000,000	51,717,482	△ 8,717,482
雑収入	83,500,000	108,037,697	△ 24,537,697
帰属収入合計	3,598,974,000	3,689,461,333	△ 90,487,333
基本金組入額	△ 61,951,000	△ 97,047,948	35,096,948
消費収入の部合計	3,537,023,000	3,592,413,385	△ 55,390,385
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,297,190,000	2,285,354,759	11,835,241
教育研究経費	958,447,000	922,027,826	36,419,174
管理経費	237,944,000	201,402,270	36,541,730
借入金等利息	16,532,600	16,532,600	0
資産処分差額	800,000	427,388	372,612
徴収不能額	100,000	65,000	35,000
徴収不能引当金繰入額	10,000,000	9,658,400	341,600
[予備費]	(51,500,000) 61,099,000		61,099,000
消費支出の部合計	3,582,112,600	3,435,468,243	146,644,357
当年度消費収入超過額	△ 45,089,600	156,945,142	
前年度繰越消費収入超過額	1,204,472,128	1,204,472,128	
基本金取崩額	0	56,246,988	
翌年度繰越消費収入超過額	1,159,382,528	1,417,664,258	

監査報告書

平成22年 5月20日

学校法人 九里学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 九里学園

監 事 齋藤力夫 ㊟

監 事 加藤 剛 ㊟

私たちは、学校法人九里学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、同学園の平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表)を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは学校法人九里学園の平成22年3月31日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上